

第2回日本—アフリカビジネス フォーラムにGAFIが参加



الهيئة العامة للاستثمار
والمناطق الحرة

エジプト投資・フリーゾーン庁 (GAFI)

7月25日～26日、第2回日本—アフリカビジネスフォーラムが東京で開催され、日本およびアフリカ諸国から約1500名（ライブ配信視聴の約400名含む）が参加した。

エジプト投資・フリーゾーン庁 (GAFI) からは、プロモーションセクターのアハマド・ゾヘル アジア地域長、ジャパンデスクのアビール・フォード 企業担当、アミーラ・サイード・アリー・ユースフ 投資促進機関担当の3名が参加し、ゾヘル アジア地域長が「持続可能性と包括的成長に向けて」についてプレゼンテーションを行った。

GAFIは訪日中、NEC、第一三共、日産自動車、豊田通商、川崎汽船、三菱重工業、三菱東京UFJ銀行、JOI、JICA、JETROなど、日本の主な企業や投資促進機関と会談し、エジプトの新投資法について説明した。また、エジプトにおける投資拡大に向けた協力のあり方、さらなる協力関係の強化について意見交換した。

今後、GAFIは、特に新投資法の施行など、さまざまな機会をとらえて同フォーラムをフォローアップしていく。

エジプトビジョン2030

2015年3月、エジプト政府は「持続的開発戦略：エジプトビジョン2030」を発表し、2016年2月には、経済、社会、環境の3分野10部門における具体的な目標を公表した。

経済分野については、持続的で包括的な成長をもたらす安定したマクロ経済環境に特徴づけられる、バランス、知識、競争力、多様性を兼ね備えた市場経済を目指す。数値目標は下表の通り。

Key Performance Indicators for
Economic Development until 2030

Indicator	2015	2030
Strategic results		
1 Real GDP growth rate (%)	4.2	12
2 GDP per capita (USD)	3436.3	10000
3 Share of real GDP in real world GDP (%)	0.21	1
4 Poverty headcount ratio at national poverty lines (%)	26.3	15
5 Percentage of population below the extreme poverty line (%)	4.4	0
6 Public debt to GDP ratio (%)	92.7	75
7 Budget deficit as percentage of GDP (%)	11.5	2.28
8 Total reserves in months of good imports (months)	3.2	10
9 Inflation rate (%)	11.8	3-5
10 Unemployment rate (%)	12.8	5
11 Female labor force participation (%)	22.8	35
12 Total fertility Rate (children per women)	3.5	2.4
13 Macroeconomic environment indicator (Rank)	137	30
14 Ease of doing business index (Rank)	131	30
15 Global competitiveness index (Rank)	116	30
16 Manufacturing growth rate (%)	5	10
Outcomes		
17 Manufacturing value added as percentage of GDP (%)	12.5	18
18 Total trade (goods and services) as percentage of GDP (%)	37	65
19 Current balance as percentage of GDP (%)	-3.7	1
20 Services share in GDP (%)	51	57
21 High-technology exports as percentage of Egyptian manufactured exports (%)	1	6
22 Net foreign direct investment (Billion USD)	6.37	30
23 Ratio of private sector contribution to GDP (%)	60	75
24 Value of outsourcing services revenues (transferring services) (Billion USD)	1.2	5
Inputs		
25 Income taxes (%)	22.5	22.5
26 Value added tax (VAT) (%)	10	10
27 Public investment at the local level (%)	12.5	30
28 Investment rate (%)	14.4	30
29 Efficiency of public investment management (PIM) (0-4 Points)	1.43	3.5
30 Value of exports subsidies (Billion EGP)	2.6	8

Why invest in Egypt

- Central location with strategic trade agreements
- Access to a large consumer base in Egypt and beyond
- IRR-Investment return rate
- Diversified growing economy
- Qualified and competitive labor force
- Improving infrastructure
- Reformist investment climate
- Resilient economy to external and internal shocks
- Dynamic business environment
- Abundance in Natural Resources
- Unparalleled returns and solid financial sector



日本—アフリカビジネスフォーラムにて
左から、エジプト大使館 商務局 ナセル一等書記官、
ネグム一等書記官、GAFI ゾヘル アジア地域長、
フォード企業担当、ユースフ 投資促進機関担当

経済改革

真の経済を築くには、改革の勢いを維持し、持続可能な方法での経済成長を追求することが重要であり、このため政府は、本格的な立法改革計画を実施している。新投資法、倒産および債務再編法、個人事業法、商業登記法、不動産登記法や資本市場法などの法令が改正または新たに公布された。これらの改革は、エジプト経済回復のため、全セクターにおいて、より多くのFDIを誘致できるよう導入された。

新投資法

2017年5月31日に国会で承認された新投資法は、事業活動における手続きの円滑化、投資紛争の終結、保証の強化、現行法の不備への対応、速やかな投資を促す臨時インセンティブの導入などに向けた指標となる。

新投資法による新サービス・設備

- ISC (投資家サービスセンター) : ISCですべての設立手続きを完了でき、時間の節約につなげられる。
- コールセンター : 12時間営業で、問い合わせに迅速かつ明確に回答

- ゴールデン・ライセンス : 戦略的なメガプロジェクトに対する窓口を一本化し、内閣が直接、すべてのライセンス発行、許認可、要求に対応
- スマート・インベストメント・マップ : 適切な投資分野、天然資源と地域を提示

新投資法によるインセンティブ導入

ビジョン2030とエジプト政府投資マップに基づき、次のインセンティブを提供する。

- 7年間にわたり、地域に応じて、総投資額の30～50%の税額を控除。ただし、控除額は、払込資本金の80%を超えてはならない。
- 通信情報省 (CIT省) と連携し、技術ハブにおける投資に50%の税額控除
- プロジェクトにおいて、雇用者の20%までを外国人労働者とする権利

新投資法による投資家向けの新たな保証

- 国有化、後見、押収に対する保護
- 利益・配当を移転する権利

お問い合わせは、GAFIジャパンデスク (E-mail: japandesk-promotion@gafinet.org.eg) まで。

JOI Special Members

海外事業展開の促進と経済交流のために
一般財団法人海外投資情報財団
Japan Institute for Overseas Investment

Google カスタム検索

[ENGLISH] JOIについて

Home > JOI特別会員からのお知らせ

JOI特別会員の国別投資環境 (50冊順)

- ▶ アメリカ
- ▶ アンゴラ
- ▶ イギリス
- ▶ イスラエル
- ▶ エジプト
- ▶ エチオピア
- ▶ オーストリア
- ▶ オマーン
- ▶ コロンビア
- ▶ スイス
- ▶ チェコ
- ▶ トルコ
- ▶ ハンガリー
- ▶ ブラジル
- ▶ マケドニア
- ▶ メキシコ
- ▶ モンゴル

JOI特別会員からのお知らせ

JOIでは、特別会員である駐日大使館や投資誘致機関と共に、投資誘致セミナーの開催や、機関誌・ウェブサイトでの情報発信を行っています。お知らせのバックナンバー、セミナー資料等は、各国ページに掲載しています。
大使館・投資誘致機関向けの特別会員制度については、* はこちらより お問い合わせください。

お知らせ

- ▶ エジプト 「第2回日本-アフリカビジネスフォーラムにGAFIが参加」 (2017-09-08)
- ▶ メキシコ 「Ministry of Economy of Mexico Concludes MOU with JOI」 (2017-08-24)

Message from Ambassadors

各国大使に寄稿いただいた機関誌「海外投資」の記事です。

- ▶ New Opportunities in a Global-Facing Britain (2017年7月号)
- ▶ Invest in Switzerland (2017年7月号)
- ▶ Austria: Innovation Hub Right in the Heart of Europe (2017年5月号)
- ▶ Why Israel and Japan Are a Good Pair (2017年5月号)
- ▶ Invest in Macedonia (2017年5月号)
- ▶ 成長プロジェクト: ブラジル発展の新モデル (2017年3月号)
- ▶ JOI特別会員・駐日大使より~JOI設立25周年に寄せて~ (2017年1月号)
- ▶ Investment Opportunities in Colombia (2016年11月号)
- ▶ モンゴル-日本関係の新時代が始まる (2016年7月号)
- ▶ Hungary: Promising partner in the Central-European industrial growth engine (2016年3月号)
- ▶ Mexico: One of the world's most attractive destinations for foreign direct investments & Mexico - Japan Relations (2016年1月号)
- ▶ Ethiopia: Industrial Zone Development Making Ethiopia the Hub of Light Manufacturing in Africa (2015年9月号)
- ▶ Prospects of Indian Economy & Indo-Japan Relations (2015年7月号)
- ▶ インド経済見通しと印日関係 (2015年7月号)

JOI特別会員についてのお問い合わせは、事業企画部 (bd@joi.or.jp) まで。

メキシコ経済省とJOIが覚書締結

メキシコ経済省駐日代表部

2017年7月、メキシコ経済省はイルデフォンソ・グアハルド大臣訪日の機会を捉え、JOIと覚書を交わし、日本企業によるメキシコ向け直接投資促進を目的とした相互協力について合意した。

日本・メキシコEPA発効12周年

貿易、投資において両国に大きな利益をもたらした日本・メキシコEPAは、2017年4月、発効から12周年を迎えた。

EPA締結以来、2004年に127億ドルだった両国間の貿易額は、16年に234億ドルと84.2%増加した。

2005年のEPA発効当時、326社であった進出日本企業は、17年6月に1111社にまで増加した。この間に日本企業は、自動車、エネルギー、電子・電気、鉄鋼などメキシコ経済の重要なセクターへの219億ドルを超える投資プロジェクトを発表した。



左：JOI 近藤理事長、右：グアハルド経済大臣

ら16年には139万738台へと301%増加した。

メキシコのエネルギー改革により、日本企業にとってエネルギーセクターへの投資は、最も魅力的な選択肢のひとつとなった。

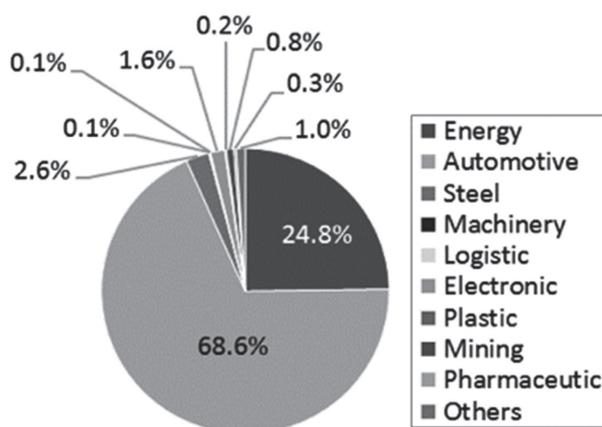
EPA発効以来、日本企業はエネルギー・プロジェクトの入札において落札を増やしている。その金額は52億ドルに上り、三井物産、三菱重工業、住友商事、三菱商事、東芝、中部電力などが大規模な投資を行っている。

Total Japanese Direct Investment into Mexico

(USD million)

Direct Investment	16,728.40
Public Tenders and Concessions	5,261.60
TOTAL INVESTMENT 2005-2017 Jan-Jun	21,990.00

Total Japanese Direct Investment into Mexico by Sectors



Source: Representative Office in Japan of the Ministry of Economy of Mexico, based on Press releases of Japanese companies and media.

メキシコは、自動車の製造・輸出において高い競争力を有し、日産、ホンダ、トヨタ、マツダのメキシコにおける自動車生産台数は、2004年の34万6626台か

メキシコ投資の優位性

メキシコの経済と政治の安定性、日本とのEPAを含む自由貿易協定ネットワークにより、メキシコは海外直接投資先として注目されている。

地理的優位性、世界主要市場への優先的アクセス、国内市場拡大の可能性、多くの企業家および新会社、競争力の高い生産コスト、スキルのある若年労働力などを有し、良好なビジネス環境を提供している。



メキシコ経済省駐日代表部

在日メキシコ大使館 公使
セルジオ・インクラン法学博士
(立教大学)
TEL : 03-3506-6681
E-mail : coordinaciontokio@economia.
gob.mx